令和8年11月1日発行
第84号

ながわまち 議会だより

■発行／長野県小県郡長和町議会■編集／広報広聴常任委員会■



●長和町議会 令和8年第3回定例会

令和7年度決算認定 …… 2
委員会審査報告 …… 6
意見書■臨時会 …… 12
一般質問 …… 14
議会活動報告 …… 24
財政推計 …… 28
長和町「あの人を訪ねて」 …… 32

こんな事業に使われました！

病院負担金には、病院の建設改良に要する経費（元金償還金、利子償還金）、不採算地区病院の運営に要する経費、救急医療の確保に要する経費、高度医療に要する経費、医師確保対策に要する経費などが含まれます。老人保健施設「いこい」負担金は、3231万９千円でした。





依田窪医療福祉事務組合（依田窪病院・老健施設「いこい」等）負担金・運営経費

6億4,567万8,000円

病院の運営等に関する経費には、病院施設整備事業４６９０万円、普通交付税病院・上田市分配金８４１９万５千円、鹿教湯病院再編事業補助金２４０万円、上田地域広域連合負担金（輪番制病院）１４２万４千円等があります。

宝くじ助成金に２自治会から要望があり、補助が付き購入されました。町の補助制度でなく、宝くじを活用した使い勝手の良い補助制度であるので、他の自治会も申請してください。総合政策課が窓口になっています。



コミュニティ助成事業（宝くじ助成金）草刈機等を購入

112万757円

宝くじ助成金として長久保自治会に充電式チェーンソー、同ブロアー、草刈機４台他で67万９４７０円と立岩自治会にお祭用提灯１００個、テント提灯20個、ライトスタンド５台他で44万１２８７円の補助がありました。



多面的機能支払事業・中山間地域等直接支払事業

多面的機能支払事業　3,479万7,000円
うち国・県補助　2,699万8,000円
中山間地域等直接支払事業　2,231万6,000円
うち国・県補助　1,673万7,000円

多面的機能支払交付金は、13組織が農地・水路・農道を守る４６５haの共同活動を支援します。中山間地域等直接支払は、条件が不利な農地を支える制度で、12集落の１１８haが対象です。



高齢化・過疎化等により維持困難な営農の現況。更に不安定な米の価格。安さを求める国民の総意に沿えば離農の加速＝耕作放棄地拡大。ＪＡには生産コスト指標を基準とした価格設定を、国は所得補償の制度構築を望む。



ふるさと納税運営費

3,457万6,190円

ふるさと納税の受付や返礼品管理などの運営経費として、１１０６万円を支出しました。

寄附金の一部２３５２万円を将来の事業に活用するため基金へ積み立てました。



ふるさと納税への積極的な取り組みにより、寄附件数は441件から758件へ増加しました。自治体間競争が激化する中、返礼品の充実に加え、長和町の魅力発信と知名度向上が一層重要となっています。

令和７年度 私たちのお金は

この９月議会中の昼食に、利用者に届く食事を議員も食べてみようと提案し、みんなでお弁当をいただきました。買い物や調理が大変な高齢者にとって、食事の提供と安否確認を兼ねた大切なサービスだと感じました。





高齢者等配食サービス事業
1,015万8,759円

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯、障がい者世帯等に食事を届け、安否確認も行います。令和７年度は57人が利用し、延べ1万4２５食を配食。利用者は前年度より５人減りましたが、配食数は４１２食増加しました。

長和町で行われる人間ドックは他の市町村で行われるドックと比べ検査項目も充実しており、時間と費用に関してもコストパフォーマンスに優れています。町民の皆さん健診を受けましょう。



長和町健康診断
1,638万4,190円

健康診断では、町民ドック委託料（依田窪病院）が１０５５万９７２８円、地区特定（がん）検診等委託料（事業団・医師会）が５８２万４４６２円でした。８８２人が受診し、町民６人のがんを発見しました。



松くい虫被害の拡大防止
1,760万円

松くい虫被害の拡大防止のため、信州上小森林組合に委託し、被害木の伐倒・集積・くん蒸処理を約５６０立方メートル実施しました。事業費は１７６０万円で、うち補助金は１２３２万円です。



気候変動の影響もあり近隣地域の松くい虫の被害が甚大になっています。長和町でも松くい虫被害の予防策としてのくん蒸作業等を行いこれ以上の被害を広げないように取り組まれています。



有害鳥獣駆除対策
1,433万1,000円

上小猟友会長和支部の有害鳥獣捕獲数は、ニホンジカ７５８頭、イノシシ31頭でした。前年度比でシカは１８６頭、イノシシは１頭減少しました。事業費は１４３３万１千円で、うち補助金は５２５万円です。



国の捕獲補助金は、シカ・イノシシ１頭あたり７千円ですが、経費の高騰等により狩猟者の負担が増えています。町の報奨金を１万８千円として、上小猟友会長和支部の捕獲意欲を増大させるよう取り組んでいます。

通院や買い物を支える地域の足です。利用者の声と運行データを生かし、予約のしやすさや運行時間の改善を進めることが必要です。費用と利便性を検証し、誰もが安心して使い続けられる交通を目指してほしいです。





ながわごんの本格運行
6,088万5,000円

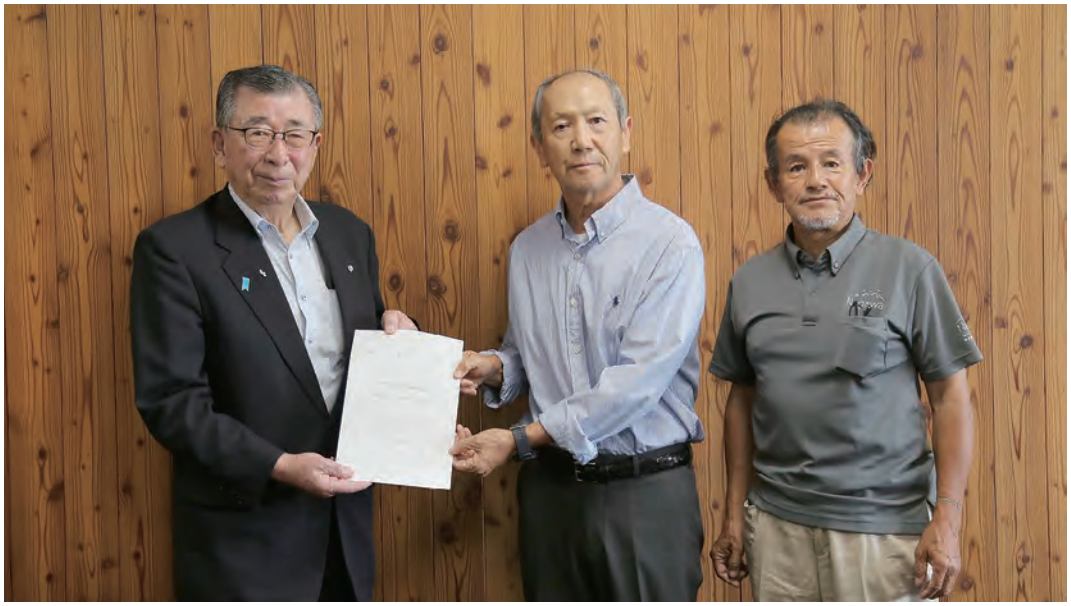
町内巡回バス「ながわごん」は、令和７年４月からフルデマンド方式の本格運行を開始しました。予約に応じ希望の場所を結ぶ交通手段です。年間利用者数は１万３６１４人で、運行委託額は６０８８万５千円でした。

国・県の補助制度を有効活用して、里山の整備・景観を引き続き守っていただきたいです。また林業従事者の育成と確保・担い手不足も大きな課題となっており、多くの問題が山積している現状も早急な解決策を望みます。



森林整備への上乗せ補助
344万1,000円

森林組合や個人事業者が行う私有林・区有林の間伐、下刈り、作業道整備、枝打ち等を支援しました。県補助金の上乗せで３４４万１０００円を交付しました。上乗せは査定事業費の10％で、地域の森林整備を支援します。



羽田健一郎 町長　　丸山　輝人 代表監査委員　　龍野　一幸 議会選出監査委員

７月１日から29日にかけて、丸山輝人、龍野一幸両監査委員により、令和７年度一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算審査が行われました。歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、決算報告書、財務諸表、決算附属書類及び証書類などを確認した結果、「**経理は収支ともに適正であるものと認める**」との審査報告書が、８月26日付で羽田健一郎町長と原田恵召議長に提出されました。期間中には、収納状況の審査や事業現場の監査、基金運用状況、健全化判断比率及び資金不足比率の審査も行われました。

令和7年度 決算

令和7年度 決算

一般会計歳出決算額 60億7002万4868円

令和7年度一般会計・特別会計決算を認定しました

町のお金はこんな事業に使われました

特別会計歳出決算額 20億0506万6908円

一般・特別会計の差引残額は、歳入から歳出を差し引いた額です。上下水道の収益的収支は税抜、資本的収支は税込です。金額は億・万・円で表示し、△は減少を示します。一般会計の起債残高は、千円単位の資料を円換算しています。

令和7年度 長和町会計別決算額

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	62億8127万2601円	60億7002万4868円	2億1124万7733円
国民健康保険特別会計	8億0508万3301円	7億9573万5488円	934万7813円
国民健康保険歯科診療所事業特別会計	471万8234円	471万8234円	0円
後期高齢者医療特別会計	1億2079万1440円	1億2005万5800円	73万5640円
介護保険特別会計	10億7926万4677円	10億0061万7535円	7864万7142円
同和地区住宅新築資金等貸付特別会計	744万0884円	1万2862円	742万8022円
観光施設事業特別会計	9562万6323円	8258万6977円	1303万9346円
和田財産区特別会計	2090万8247円	134万0012円	1956万8235円
特別会計合計	21億3383万3106円	20億0506万6908円	1億2876万6198円
一般・特別会計合計	84億1510万5707円	80億7509万1776円	3億4001万3931円

令和7年度 上水道事業会計決算額

科目		金額	内容
収益的収支	事業収益	2億4859万6368円	給水収益 1 億 3348 万 1001 円、他会計補助金 2797 万 3527 円
	事業費用	2億5491万0751円	減価償却費 1 億 5411 万 1103 円、支払利息等 1638 万 2147 円
注）収益的収支とは、水道料金などの収入と、運営に必要な維持管理費、減価償却費などの支出を表します。			
資本的収支	資本的収入	4407万7422円	補助金 4407 万 7422 円
	資本的支出	8361万8077円	建設改良費 2 万 5990 円、企業債償還金 8359 万 2087 円
注）資本的収支とは、施設の建設や更新に関する投資的な収入と支出を表します。			

令和７年度 公共下水道事業及び排水処理施設事業会計決算額

科目		金額	内容
収益的収支	事業収益	4億5563万6311円	下水道使用料 1 億 0135 万 7506 円、補助金 1 億 1545 万 7360 円
	事業費用	4億1478万0072円	減価償却費 3 億 1203 万 8023 円、支払利息等 1588 万 6616 円
資本的収支	資本的収入	1億8395万1000円	補助金 7395 万 1000 円、企業債 1 億 1000 万 0000 円
	資本的支出	2億7921万4149円	建設改良費158万2100円、企業債償還金2億7763万2049円

令和7年度末 基金の動向（一般会計21基金）

基金名	令和6年度末残高	令和7年度末残高	増減
財政調整基金	12億4533万0248円	10億1924万6642円	△2億2608万3606円
新町一体感醸成基金	3億5871万4000円	2億5343万5000円	△1億0527万9000円
ふるさと納税基金	7346万2471円	8257万2271円	910万9800円
21基金合計	28億4856万6963円	24億3360万7157円	△4億1495万9806円

令和7年度末 起債残高

会計	令和6年度末残高	令和7年度末残高	増減
一般会計	54億5573万4000円	50億2093万5000円	△4億3479万9000円
上水道事業会計	10億0909万5461円	9億2550万3374円	△8359万2087円
下水道事業会計	14億6125万8780円	12億9362万6731円	△1億6763万2049円
起債残高合計	79億2608万8241円	72億4006万5105円	△6億8602万3136円

令和7年度 一般会計決算

決算特別委員会で審査！

令和7年度一般会計決算審査報告



田福決算特別委員長

町の会計は、5月末に確定した収入や支出を整理し、監査委員による決算審査を経て、町長から9月議会に決算認定の議案が提出されます。議会の決算審査では、議決した予算が適正に執行されたか、事業が住民生活の向上にどのような効果をもたらしたかを確認します。審査で明らかになった課題を、今後の予算編成や事業の改善につなげていくことが大切です。

決算特別委員会は、8月31日（月）の議会開会日に提案されて設置、議長と議会選出監査委員を除く8人の議員で構成され、田福副議長を委員長に、9月9日（水）、10日（木）の2日間、担当課ごとに順次審査を行いました。審査の結果、認定すべきものと決定されました。

総務課

人件費＋包括業務委託料

11億5,104万6千円

正規職員数100人
会計年度任用職員90人
包括業務委託75人

正規職員の平均給与月額は、32万4290円。

問 野県代表に選出されました。全国の市町村の記事レイアウトを参考にしながら、町民の方に見てもらえるような広報作りに努めます。

「広報」発行費用

245万6,097円

問 町民の方に読んでいただける広報誌にするために今後の考えをお聞きしたい。

答 毎年広報誌のコンテストに出しており、昨年度は長野県代表に選出されました。全国の市町村の記事レイアウトを参考にしながら、町民の方に見てもらえるような広報作りに努めます。

情報管理一般経費

1億2,882万7,160円

問 書かない窓口システムは職員も習熟しないと操作は難しいとのことだが、このシステムを使わなければいけない理由は何か。

答 書かない窓口システムのメリットですが、来庁者は手続きの際にペンを持つ必要がありませんし、名前も書く必要がありません。一方で、職員からは案内が複雑になるので、負担が増えることも事実ですが、住民側のメリットは大きいものと思います。

問 Nナビの利用促進をするための施策は考えているか。

答 今後の利用促進は、Nナビの利用を促進する動画を作成し、ケーブルテレビで放送しようと考えています。11月か12月には実施できると思います。

問 導入したAIは、何人の職員が利用でき、どのような業務を行っているのか。

答 株式会社パブリックテクノロジーズのサービスを選定し、4月より稼働を開始しました。
利用は、比較的厳格な運用を行っており、現在約40人の職員が利用しています。最も職員から喜ばれているのが、議事録作成機能です。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）

379万5千円

問　新しく購入した災害対策備品は、実際の災害の際に使用することができるのか。

答　和田庁舎等で保管していますが、貸出しを行うなど、活用方法について検討します。

総合政策課

コミュニティ助成事業

112万757円

問　コミュニティ助成事業について、募集の経過や応募件数はどうなっているのか。

答　8月中旬に来年度事業の募集があり、9月上旬が締め切りです。7年度は2件の応募があり、町が申請を行いました。

空き家対策総合支援事業

329万5,591円

問　特定空き家の現状と今後の見通しはどうなっているか。

答　認定された3軒のうち1軒は、取り壊し済みです。昨年調査を行ったため、特定空き家の軒数が今後変わってくる可能性があります。

問　特定空き家の予備軍的なものはどのくらいあるのか。

答　現在、状態が悪いとされるCランクが5軒あります。

ふるさと納税特別任務室

ふるさと納税運営事業

3,457万6,190円

問　令和7年度の人気返礼品の一覧を示してほしい。

答　昨年度の実績としては、長門牧場の乳製品、ブランシュたかやまスキーリゾートのリフト券が人気返礼品となっています。

問　寄附額が910万円増加したとのことだが、具体的な詳細はいかがか。

答　令和6年度の約20事業者、約50商品から令和7年度は約45事業者、約150商品に増加しました。新規ポータルサイトの「さとふる」が約400万円、「アソビュー」が約200万円伸長しました。

産業建設課

市町村森林整備支援事業（森林税活用事業）

133万1千円

問　市町村森林整備支援事業の学者村別荘地内のライフライン等保全整備とは、どういう事業か。

答　県の森林税を活用した事業で、道や電線といったライフラインへ被害を及ぼす恐れのある立木及び枯損木を伐採するものです。学者村は、倒木による停電の世帯が多いということと、迂回路が少ないといった理由で採択されました。

松くい虫防除事業

1,760万円

問　松くい虫防除について、被害量や、どの程度予防ができているのか把握はしているか。

答　具体的な数値で被害量を出すことは大変難しく、現状把握できていません。県と森林組合と調査をする中で和田、大門地域への侵入を防ぐことを第一優先に実施しています。

住民生活課

長和町指定ごみ袋配布事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

615万7,321円

問　ごみ袋を配布いただいたことで、大変助かっている。事業実施にあたり、引換券の発行数と実際に引き換えた数はどのくらいか。

答　ごみ袋引換券の発行対象世帯は2655世帯で、実際に引き換えた数は2334世帯、引換率は87・91％の実績となりました。

保健福祉課

敬老祝賀事業

85万5,227円

問　敬老祝賀会は今後どうしていく予定なのか。

答　令和6年度は3事業を行い、令和7年度は記念品の配布を加えて行いました。今年度は地区などでの敬老祝賀会を計画したが、開催が厳しいため、今年度の敬老祝賀会は行わず、減額補正します。

29万550円 緊急通報システム設置事業

問 現在の設置台数は26台で、以前より減っている。独居高齢者は679人だが、何かあった時に対応できる体制を整えるため、100台、200台と増やせないか。

答 設置が伸びない理由として、携帯電話の普及があると考えています。携帯電話で行える、という方や、配食サービスの安否確認で良いという方、ヘルパーの訪問で良いという方などが多く、お伝えしても断られる方が増えています。

1,015万8,759円 配食サービス事業

問 配食サービスの単価はいくらか。

答 単価は、令和8年度でごはんとおかずセット1086円、おかずのみが1036円です。

1,380万5,846円 児童館・行政事務包括業務委託料

問 児童クラブのスタッフは、会計年度か派遣会社か、大学生のアルバイトもいるのか。

答 長門は、18人のうちボランティアが2人、大学生4人を含む16人は派遣です。和田は、大学生はおらず、5人が派遣です。

133万8,047円 図書館情報ネットワーク経費

問 エコールのシステム使用料はいくらか。

答 ネットワークの広域負担金133万8047円です。

1,614万2,417円 教育課 給食費無償化事業（小学校分）

問 有機食材に関する予算額、決算額は。

答 予算額は児童数194人に100円を乗じて2回ということで3万8800円を予算計上しています。決算額としましては、長門小が15回使用で13万7千円、和田小が6回使用で9033円です。

435万7千円 史跡中山道（和田峠）災害復旧工事

問 史跡中山道和田峠災害復旧工事の進捗状況を説明してください。

答 令和3年度の災害の復旧で、非常に多数の場所で被災をしております。令和4年度から開始していますが、人件費や資材費が上がり苦慮しながらやっているのが実情です。予算が順調につけば、あと3、4年で完全復旧できるのではと考えています。

542万5千円 埋蔵文化財発掘調査出土遺物整備事業

問 埋蔵文化財発掘調査出土遺物整備事業については、国庫補助を活用しているのか。

答 事業費542万5千円で、その内の261万9千円が国庫補助です。

★語句解説★

エコール

エコールとは上田地域図書館情報ネットワークの愛称で、やまびこの〝エコー〟(ECHO)と、Library（図書館）の頭文字〝L〟を組み合わせた合成語です。

「いつでも・どこでも・誰にでも」を目指して、平成7年12月にスタートしました。現在は上田市、東御市、長和町、青木村、坂城町の5市町村の公共図書館（室）のほか、塩田公民館などネットワークで結ばれているところでは、1枚の利用者カードで図書の予約・貸出・返却がどこでもできます。

長和町では、長門ふれあい館に併設されている長和町図書館で利用することができます。詳しくは長和町図書館へお問い合わせください。



総務経済常任委員会


佐藤恵一 委員長

委員長／佐藤恵一
副委員長／荻野友一
委員／原田恵召
小川法樹
髙田傑

総務経済常任委員会は９月14日（月）に開催し、付託された決算４件、条例５件、補正予算３件を審査しました。いずれも全員賛成で、認定・可決すべきものと決定しました。

令和７年度 長和町上水道事業会計決算認定

上水道施設の計画的な更新

上下水道係

議案第70号・上水道事業会計決算

問　修繕はどのように進めるか。

答　突発的な修繕はその都度対応し、基本的には年代の古い施設から改修する計画です。該当する国庫補助がないため、起債による事業を想定しています。


交通量の多い道路ではマンホール周辺の舗装劣化による騒音が発生することがある

令和７年度 長和町公共下水道事業及び排水処理施設事業会計決算認定

下水道マンホール周辺の騒音対策

議案第71号・公共下水道事業及び排水処理施設事業会計決算

問　四泊地区の騒音対策は、道路修繕と合わせて行うべきでは。

答　前回も県と日程を合わせて修繕しました。次回以降も、できるだけ経費を抑えて実施できるよう計画します。

総務課

ケーブルテレビの相談対応　議案第73号・施設条例改正

問　パソコンを買い替えた際の相談にも対応するか。

答　手数料は初期設定のもので、アフターサービスではありません。町では基本的に対応せず、民間で対応できる事業者を探しています。

産業建設課

大黒屋・丸木屋の指定管理　議案第75号・第76号・施設条例改正

大黒屋の小規模な修繕は指定管理者、大規模な修繕は協議で対応する方針です。丸木屋は、運営事業者の業態に応じ住民への説明を行い、営業時間やカラオケの可否などを協定書に明記する必要があると説明されました。


長久保宿・丸木屋

やすらぎの湯の源泉ポンプ　議案第85号・一般会計補正予算／業者負担123万円

602万8千円

源泉ポンプの保守管理責任は町にあり、故障したモーターを交換します。業者との交渉で、仮設ポンプのレンタル料123万円の負担に合意しました。11月の工事では、仮設ポンプを引き揚げ、繰越事業のポンプを設置する予定です。

緊急銃猟への備え　クマスプレー50本／透明防護盾4枚

36万5千円

緊急銃猟の射手として町から６人を指名しています。交通整理や広報には職員も対応します。補正予算では、クマスプレーと透明防護盾を購入し、対応に備えます。

社会文教常任委員会


阿部由紀子 委員長

委員長／阿部由紀子
副委員長／城内たき子
委員／田福 光規
龍野 一幸
諫山 三武

社会文教常任委員会は9月15日（火）に委員会を開催。付託された令和7年度特別会計決算認定、令和8年度一般会計補正予算案、陳情1件について審査を実施。すべての議案が認定・可決・採択すべきものと決定しました。

住民生活課

令和7年度長和町国民健康保険特別会計（事業勘定）決算認定

議案第63号・国民健康保険特別会計決算

問 令和7年度の国保会計は単年度で黒字だったが、一人あたりの医療費は県内3位と高い。医療費が高額になると翌年度以降、町が県に納める納付金も高くなるのか。

答 保険税水準の統一に伴い、二次医療圏で医療費指数を統一している。一時的に医療費が高くなっても県への納付金には反映されづらく、翌年度直ちに納付金が高くなることはないと考えている。

令和7年度国民健康保険歯科診療所事業特別会計決算認定

議案第64号・歯科診療所事業特別会計決算

問 週3回の診療は維持できるが、診療日を増やすことは難しいのか。

答 そのとおりです。令和6年度の来患数が前年度より減少したのは、診療日が週5回から週3回になったためです。

令和7年度長和町後期高齢者医療特別会計決算認定

問 マイナンバーカードを持っていても、マイナ保険証を登録していない方には、どのような支援をしているか。

答 カード交付時に役場窓口でマイナ保険証の紐づけ登録を案内している。また、病院の受付でも登録することができる。

問 保険料を滞納している方には、どのような対応を行っているか。

答 療養費や補装具の償還払い申請があった際は、不支給の対応となる。また、毎月の未納通知に加え、8月と12月には全滞納者へ通知を送り、連絡先がわかる方には電話連絡をして、適宜、滞納保険料への充当を行っている。長期滞納者には、介護高齢者支援係とも連携して対応していく。

保健福祉課

令和7年度長和町介護保険特別会計決算認定

議案第66号・地域密着型サービス費は前年度比79・9％

問 地域密着型サービス費が前年度比79・9％と大きく減っているが、原因分析はしているか。

答 細かな分析はできていませんが、利用者の減少が要因と考えられます（委員会では、施設の利用状況、今後の介護サービス需要を見通すよう求めました）。

長和町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

議案第78号・第80号／保育・通園支援の基準改正

問 小規模保育について、今回の改正で町では何が変わるのか。

答 現在、町内に小規模保育施設はない。改正により、子どもの権利擁護の明確化や安全計画の策定が義務付けられ、職員配置の柔軟化も可能となる。より安全で質の高い保育環境の提供を図るものとなる。


ながと保育園

教育課

長和町いじめ問題対策調査委員会等条例制定について　議案第81号・いじめ問題対策調査委員会等条例

問　いじめ問題対策調査委員会と、いじめ問題再調査委員会の違いは何か。

答　調査委員会は教育委員会が委員を任命し、調査結果を町長に報告する。町長がさらに詳しい調査や事実確認が必要と判断した場合、町長が委員を任命する再調査委員会を設置する。

問　再調査が必要かどうかは、誰が判断するのか。

答　町長が判断する。調査結果が十分でない場合などに、再調査委員会を設置できる。

令和8年度長和町一般会計補正予算（第4号）について　議案第85号・補正予算

既定の予算総額に6453万8千円を追加する。

住民生活課

ごみ収集処理等委託事業（緊急時における可燃ごみ処理業務委託）　27万円　議案第85号・補正予算

問　丸子クリーンセンターで可燃ごみを処理できなくなる「緊急時」とは、どのような場合か。その際、どう処理するのか。

答　故障や火災で可燃ごみが処理できなくなる場合です。協定先の佐久市の焼却施設で処理する計画で、今回は訓練費を計上しました。実際の緊急時には、ごみの処理量に応じた費用が生じます。

問　今年から始まった廃食用油の回収について、現在の状況はどうか。

答　現在は役場と各支所への持ち込みのほか、処理場へ直接持ち込むこともできる。先日、処理場の大きなドラム缶に1本半ほど溜まった廃食用油を、業者に回収していただいた。

保健福祉課

福祉医療費給付事業（福祉医療費システムの改修委託料）　132万円　議案第85号・改修期間2～3か月

問　補助金はあるか。改修は必要か。

答　国や県の補助金はありません。受給者の所得判定に必要で、改修しないと手作業での確認となります。システム委託事業者のBSNアイネットで改修する予定です。

問　期間はどのくらいかかるのか。

答　改修期間は2～3か月程度です。

介護予防ケアマネジメント手数料　153万5千円　議案第85号・一般会計補正予算

問　支払い業務を国保連合会へ委託するにあたり、相談者の事務的負担は増えるのか。

答　これまでどおり、相談者の方の負担はありません。

予防費（妊婦一般健康診査事業）　7万円

問　事業の詳細を伺いたい。

答　県外への里帰り時は、妊婦健診費用の全額をお支払いいただくようになるため、ご本人に償還払いをするものです。

廃油の回収について

長和町では、令和8年4月から家庭の植物性廃食用油の回収を始めました。回収した油は精製され、バイオディーゼル燃料や石けんなどへの再利用につながります。委員からは、開始してからの現状を確認すると共に、とても良い取り組みなので知らない方への周知をしていただきたいとの意見も出されました。

回収場所は役場・各支所と長和町一般廃棄物処理場です。油は十分に冷まし、天かすなどを取り除いてください。役場・各支所には食用油の容器に入れ、ふたを閉めてお持ちください。缶入りの油の場合は、別の油のボトルに詰め替えてください。なお、役場住民生活課では回収箱が見える場所にないので、窓口係にお問い合わせください。処理場では専用ドラム缶に油だけを入れ、容器はお持ち帰りください。



廃油回収用の専用ドラム缶

長和町ゴミの分別帳

9月議会

長和町議会 令和８年第３回定例会が、長和町役場議場において、８月31日（月）から９月18日（金）までの19日間の会期で開かれ、報告14件、発委１件、令和７年度決算認定10件、条例13件、令和８年度補正予算７件、人事４件、陳情１件、意見書１件について審議を行い、すべての議案が、全員賛成で可決・認定・採択・同意・適任とされました。

また、９人の議員が一般質問を行いました。

審議結果は、議会ホームページに掲載します。

意見書

長和町議会では、９月議会において、議員提出による意見書１件を、全員賛成により採択し、国等に提出しました。

「さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のための教育予算確保」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書

・提出先　内閣総理大臣　文部科学大臣　他４機関

学校現場では、多様なニーズをもつ子ども一人ひとりに寄り添った指導・支援を行うため、さらなる少人数学級の推進が求められている。長野県独自の少人数学級編制を支えるには、国の責任による教職員定数の改善と教育予算の確保が必要である。

教員の長時間労働を是正し、子どもたちに質の高い教育と豊かな学びを保障するためには、学校に人員を増やし、教材研究や授業準備の時間を確保することが重要である。

地方自治体が正規教職員を計画的に採用・配置できるよう、抜本的・長期的な定数改善計画と十分な教育予算を求める。また、自治体が進める業務の適正化などの働き方改革には、国による財政措置が欠かせない。

義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、２００６年に２分の１から３分の１へ引き下げられた。公教育に地域間格差を生じさせず、全国どこでも子どもたちが一定水準の教育を受けられるよう、国の責任で十分な財源を保障する必要がある。

よって、２０２７年度予算編成に当たり、次の措置を講じるよう要請する。

１　すべての子どもにゆきとどいた教育を実現するため、次の点を中心に義務標準法を改正すること。

(1)　さらなる少人数学級の推進。
(2)　複式学級の編制基準の引き下げ。
(3)　教員基礎定数算出に用いる係数の改善。
(4)　少数職種の配置増。

２　自治体が実効性のある働き方改革施策を推進するために必要な予算措置を講じること。

３　教育の機会均等とその水準の維持向上のため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を２分の１に復元するなど拡充すること。

（要旨）　長和町議会では、９月議会において、議員提出による意見書１件を、全員賛成により採択し、国等に提出しました。

臨時会

7月7日（火）、令和8年第2回長和町議会臨時会が開催され、一般会計、上水道事業会計、公共下水道事業及び排水処理施設事業会計の補正予算3件について審議し、いずれも全員賛成で可決されました。

令和8年度長和町一般会計補正予算（第3号）について

既定の予算総額に578万円を追加する。

国は中東情勢の不透明化を受け、令和8年6月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を補正予算に計上しました。今後の物価動向・経済活動や国民の暮らしに支障が出ないよう、各市町村に対しても地域の実情に合わせた支援策の実施を求められたものです。国全体で1000億円。当町に5529千円の臨時交付が確定しました。

物価高騰対策として上下水道の基本料金を減免

令和8年度長和町一般会計補正予算（第3号）

既定の予算総額に578万円を追加し、総額を60億2569万8千円とするものです。

国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」5529千円を活用し、上下水道料金の基本料金を減免するため、各事業会計への繰出金を計上しました。

上水道料金軽減事業 294万6千円増

水道の基本料金を減免するため、上水道事業会計への繰出金294万6千円（国庫補助279万6千円・財政調整繰入金15万円）を計上しました。

下水道料金軽減事業 283万4千円増

下水道の基本料金を減免するため、公共下水道事業及び排水処理施設事業会計への繰出金283万4千円（国庫補助273万3千円・財政調整繰入金10万1千円）を計上しました。

※減免対象期間及び減免率

令和8年9月～12月　上下水道基本料金の25%

約者への通知に必要な郵送料等の事務費（36万8千円）を計上しました。

補正予算578万円の流れ 一般会計から上下水道へ。基本料金を減免します



一般質問

9人の議員が町政を問う！

9月7日・8日の2日間、9人の議員が一般質問を行いました。

★議員の質問時間は、答弁を含め60分以内です。
「議会だより」では、誌面の都合上、質問議員が質問と答弁を要約して掲載しています。

1，田福（たふく）　光規（こうき）議員 ····· P.15
⑴「長和町財政推計（令和８年度～令和17年度）」の内容と今後の財政改革の取り組みについて

2，佐藤（さとう）　恵一（けいいち）議員 ····· P.16
⑴財政危機宣言（町を守るためのスタートライン）と財政調整基金枯渇問題

3，荻野（おぎの）　友一（ともかず）議員 ····· P.17
⑴ 依田窪南部中学校における部活動の地域クラブ活動への移行について
⑵ 長和町における持続可能な観光地域づくりについて

4，小川（おがわ）　法樹（のりき）議員 ····· P.18
⑴ 本町の公共施設のあり方と、個別施設計画の現在地

5，諫山（いさやま）　三武（さぶ）議員 ····· P.19
⑴ Ｎナビによる住民への安心安全に関わる情報発信の基準と体制について
⑵ 長和町第３次長期総合計画の策定方針について

6，髙田（たかだ）　傑（すぐる）議員 ····· P.20
⑴ 長和町における観光産業についての現状と把握について
⑵ 長和町のインバウンド対策
⑶「長和町観光振興計画（案）」骨子の進捗状況について

7，龍野（たつの）　一幸（かずゆき）議員 ····· P.21
⑴ 防犯対策について

8，城内（じょうない）　たき子（こ）議員 ····· P.22
⑴ 長和町の防災について
⑵ 運転免許証返納後の交通手段について

9，阿部（あべ）　由紀子（ゆきこ）議員 ····· P.23
⑴ 高齢者の買い物支援と長和町わくわく商店街の可能性について
⑵ 交通の空白時間を支える待合・滞在場所について



田福 光規 議員

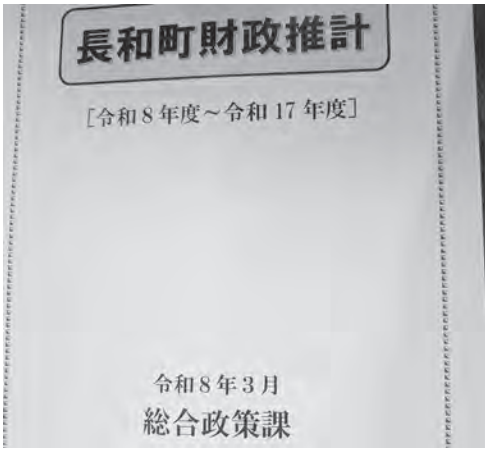
財政推計の内容と今後の財政改革の取り組みについて

財政調整基金の10年間の推移は？

令和13年度末に、1億円を下回る見込み

問 「長和町財政推計」作成の目的、概要は？

答 町長 長和町の将来にわたる財政状況を見通し、持続可能で安定した行財政運営を行うための基礎資料とすることを目的とし、令和8年度から令和17年度までの町の収支を予測し、必要な削減目標等を記載しました。



問 「財政調整基金」残高の今後10年間の推移は？

答 総合政策課長 令和13年度末から1億円を切る見込みです。

地方交付税の推移は？

10年間で2億7千万円減少する推測

問 地方交付税の今後10年間の推移は？

答 総合政策課長 令和8年度の31億円から令和17年度には28億3千万円まで減少します。

問 令和10年度の使用料・手数料が、１３４０万８千円増加する計画ですが、何を値上げする計画ですか？

答 町営住宅使用料約９３０万円、黒耀石体験ミュージアム入館料約１１０万円、可燃物処理手数料約３００万円の増額を見込んでいます。

問 ふるさと納税寄附金を１億２千万円まで増額予定ですが、その方策は？

答 町内事業者の参画拡大と新規返礼品の開発、既存返礼品のブラッシュアップによる、品質・供給体制の安定化、体験型や定期便など高付加価値メニューの拡充等を進めます。

問 包括行政事務委託料をどのようにして減少させるのですか？

答 総務課長 委託してきた行政事務を精査し、正規職員及び会計年度任用職員へ業務を移行する等の検討・見直しを行い、削減を図ります。

指定管理料の今後の推移は？

指定管理料を3年ごとに10％削減する予定

問 指定管理料は来年度以降、３年毎に10％を減額予定です。「やすらぎの湯」と「ふれあいの湯」の指定管理料の減額をどのように進めますか？

答 産業建設課長 開催予定の「温泉のあり方検討会」で、公社の経営自立化に向けた支援策や、「完全民営化」の是非も含め、あらゆる選択肢を排除せず議論を進めます。

問 「財政推計」に基づく、財政改革の進め方は？

答 総合政策課長 単なる推計に留まらず、数値目標等を盛り込んだ中長期的な財政計画を策定することが不可欠です。今後、財政計画の作成に向け、全庁的な取り組みを推進します。



佐藤 恵一 議員

財政危機宣言と財政調整基金枯渇問題

財政調整基金の役割は

町の貯金・安全装置として重要な役割

問 人口減少や公共施設の老朽化、財政調整基金の減少が進む中、財政危機宣言を行い町民と課題を共有するとともに、第三者審議会を設置し財政改革を進める考えはあるか。

答 町長 財政推計は将来の財政状況を見通すためのものであり、持続可能な行政運営に努めていく。公共施設については個別施設計画や長寿命化計画に基づき対応し、財政改革についても庁内で検討を進めていく。

問 財政調整基金が枯渇した場合、住民サービスはどうなるのか。

答 総合政策課長 財政調整基金は、不測の事態や一時的な財源不足に対応するための、いわば町の「貯金」であり、「安全装置」として重要な役割を担っております。ご指摘のとおり、残高がゼロになることだけでなく、必要な時に必要な額を取り崩せない状況になることは、財政運営上極めて深刻な事態です。

問 財政推計では人口が令和8年度5077人から令和17年度4388人へ減少し、財政調整基金も約6億5千万円から約1億2千万円に減少する見込みである。財政調整基金が減少した場合、道路補修や除雪、水道更新など住民サービスに直結するサービスへ影響が出る可能性がある。町はどう考えているか。

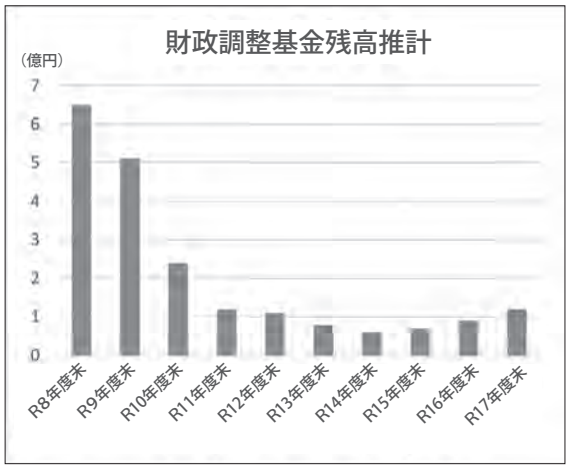
答 住民生活に必要なサービスを維持できるよう、事業の見直しや効率化を進め、影響をできる限り抑えながら財政健全化に取り組む。

問 財政推計では、令和9年度以降、物件費や補助費等を令和7年度当初予算比で25%から35%削減する前提となっている。しかし、どの事業を、いつ、どの程度削減するか具体的に示されていない。物件費の多くは委託料であり、住民サービスの低下につながらないのか。

答 財政推計上は各年度における数字的なもので推計を行っていますのでサービスに係る事業費は減額見込みとしていますが、サービスの内容は踏み込んでいません。限られた予算の中で効果的なサービスを提供できるような対応を実施していく必要があります。

問 人口減少が続く中、全ての公共施設を維持し続けることは困難である。住民サービスを守るため、施設の総量適正化が必要ではないか。

答 施設ごとの利用状況や必要性を踏まえながら、今後の施設のあり方を検討していく。





荻野 友一
議員

中学校部活動の地域展開と持続可能な観光地域づくりについて

中学校の部活はどう変わるのか
地域展開によるクラブ活動へ

問　中学校の部活動の地域展開に関し、生徒の生活の変化、また、教育上の影響について、教育長の考えをお尋ねします。

答　教育長　地域展開により、生活にゆとりをもちながら、クラブ活動に取り組む、新たな時間の過ごし方を考えていく機会としてとらえ、今までの部活動を通じて養われていた自主性・責任感・人間関係の構築を継続し、学校以外の地域の大人との関わりを広げることで、生徒の成長につながることと考えています。

問　それぞれのクラブの運営費用はどのようになっているのか、地域展開後、今まで部活動に配分されていた予算はどのようになるのかお尋ねします。

答　教育課長　クラブの運営費用はクラブごとの会費により確保していくことが基本となります。活動頻度や活動内容に応じて、クラブごとに規約を定めて運用していくことになります。

問　クラブの会費や施設使用料、指導者への謝金など保護者への費用負担が増えると思いますが、町の対応についてお尋ねします。

答　地域の実情等に応じて安定的・継続的に地域展開の取り組みが進められるよう、受益者負担と公的負担とのバランスなど費用負担のあり方を検討する必要があります。国に対し県と連携して支援策拡充を早期に示すよう要望してまいりたいと考えています。





持続可能な観光地づくりについて
潜在的な魅力を最大限に活かす

問　観光産業を発展させるために、どのような施策をとり、持続的に観光産業を継続発展させるのかお尋ねします。

答　町長　本年度は観光振興計画内のワーキンググループを中心に、多様な意見を反映した計画策定を進めてまいります。観光振興計画の策定を契機に、当町が持つ潜在的な魅力を最大限に活かし、地域経済の活性化と住民満足度の向上を両立させた持続可能な観光地の構築に全力を尽くしてまいります。

問　観光産業の活性化と必要な人材の確保をすることは、地域社会の経済や雇用に貢献すると考えますが、町の施策はどうかお尋ねします。

答　産業建設課長　観光産業の活性化とそれを支える担い手の育成・確保は、地域経済に直結しています。関係人口の増大・定住、事業者の経営継続や事業承継といった多角的な視点から実効性のある具体的な施策の検討を進めます。



小川 法樹 議員

本町の公共施設のあり方と、個別施設計画の現在地

今後40年間での更新費用の総額は？

すべて作り直すとなると５３０億円

問 長和町では10年先までの財政推計が示され、人口減少と財政縮小が予測されています。私が節約できる支出として考えるのが公共施設です。町の『個別施設計画』によれば対象は２７０棟にのぼります。すでに築30年以上を経過する施設が全体の74％を占め、一斉に更新時期を迎える「崖」が迫っています。これらを今の規模のまま建て替え続けた場合、今後40年間で総額いくらの更新費用がかかり、過去の経費と比べて何倍になる試算でしょうか。

答 町長 小規模なバス停などを除いた２１３棟を、建築後40年前後で同規模の建て替えを行ったと仮定した場合、今後40年間のコストは５３０億円となります。直近５年間の施設関連経費と比較すると、６倍に膨れ上がる試算です。

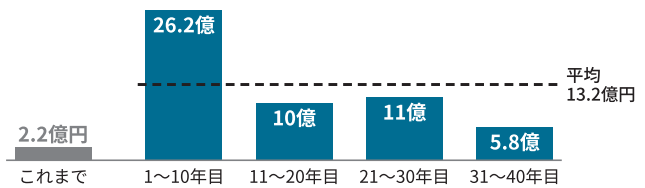
問 ５３０億円という巨額な費用のため、町は「長寿命化」へ方針転換しましたが、それでも過去の６・１倍のコストがかかり、施設の絶対量を減らす必要があります。計画書では令和27年度までに取り壊しや譲渡など計48棟を削減する目標が掲げられました。長年愛された施設をなくす合意形成の難しさも理解しています。現在の進捗状況と、現場が直面している最大の「壁」は何でしょうか。

答 総合政策課長 現地調査などを経て48棟の削減を方向付けしました。現在までの進捗は、取り壊し４棟、譲渡１棟です。老朽化で未利用の施設であっても、解体に多額の費用がかかることが課題となっており、それが取り壊しが進まない最大の壁です。

問 解体に平米あたり３万円という膨大な費用がかかる現状は、行政の自助努力で解決できる段階を過ぎています。行政の枠を超え、民間企業の活力を大胆に導入すべきです。計画書にも学校施設での『公募による貸付』や教員住宅の『譲渡』が検討されています。他地域では遊休施設を企業の森やドローン練習場として民間資金で活用する事例も増えています。民間企業へのサウンディング（市場調査）等の営業活動を実施する考えはありますか。

答 全施設の維持は非現実的であり、施設削減は喫緊の課題です。跡利用が見込める施設については今年度に入り３施設を民間へ貸し付け、一部未利用施設はホームページでの募集等も始めています。議員が言われるサウンディングやヒアリングといった手法の導入についても今後検討を進めていきたいと思います。

公共施設の維持・更新にかかる費用（1年あたり）



今後40年の平均は
年13.2億円
これまでの6倍
40年間の総額
530億円

出典：長和町公共施設個別施設計画（建て替え中心の場合の試算。バス停を除く213棟）



諫山 三武
議員

Nナビの安全情報発信について

緊急情報を早く確実にするには

休日の判断基準を明文化する

問 道路陥没の場所が分からず、クマ情報の第一報も媒体や時期が異なった。早く詳しく伝える目的を満たしているか。

答 町長 第一報の遅れや詳細情報の不足があり、十分に満たしているとは言い難い面がある。運用を改善する必要がある。

問 第一報の媒体と、休日・夜間の発信体制は。

答 総務課長 Nナビで第一報を届けることが最善と考える。緊急時・休日の判断基準を明文化したマニュアルを整備する。一定のルールを設けつつ、臨機応変な対応も可能にしたい。

問 場所を伝える工夫や、情報が届かない世帯への対応は。

答 産業建設課長 位置情報や写真は、個人情報に配慮し、可能な範囲で発信する。

答 総務課長 Nナビを核に、ケーブルテレビや音声告知放送など複数媒体による情報伝達を強化する。

★語句解説★

社人研推計： 国の研究所（国立社会保障・人口問題研究所）が市町村ごとに出している将来人口の推計。

独自推計： 町が目指す姿（移住や子どもの増加など）を織り込んで、町自身が出す将来人口の推計。

成果指標： 事業を「何回やったか」ではなく、住民の暮らしが「どう変わったか」を測るための目標。

第3次長期総合計画の策定方針について

人口減少と施策の成果をどう測る

人口推計を併記し成果指標を検討

問 策定日程と住民意見の扱いは。

答 町長 11月に意見募集と審議会の答申を予定し、12月議会に基本構想を提出する。令和9年3月に概要版を全戸配布し、4月から計画を開始する。

答 総合政策課長 意見募集は約3週間を予定。意見の概要、町の対応方針、計画への反映状況を公表する。

問 人口の独自推計と社人研推計をどう扱い、財政・公共施設の計画と整合させるか。

答 独自推計を目指す姿としつつ、財政リスク等には保守的な社人研推計も必要と認識する。双方を併記する考えだが、最終的には審議会で協議する。関係各課で関連計画との整合性を調整する。

問 活動量だけでなく、住民生活の変化を測る成果指標と継続的な評価を導入するか。

答 成果指標を取り入れた目標設定を可能な限り検討する。統計や町民アンケートを組み合わせ、毎年度継続して把握・評価できる体制を検討する。

第3次長期総合計画ができるまで

11月	12月	令和9年3月	4月
町民の意見募集（約3週間） 審議会の答申	議会に基本構想を提出	概要版を全戸に配布	計画がスタート

町長・総合政策課長の答弁より



髙田 傑
議員

町の観光産業の可視化へ

町における観光の現状と把握

一歩踏み込んだ動態分析が極めて重要

問 観光庁による発表で日本人による昨年の国内旅行消費額は、26兆774６億円と過去最高を記録し、旅行者数・旅行単価ともに、前年を上回っている。当町にも多くの旅行者が訪れ、町の魅力ある様々な観光を楽しまれている旅行者が多く見受けられる。しかし、２０２６年の速報では、コロナ明け以降の観光産業の追い風が一旦落ち着き始めている傾向が発表されており、町内における観光資源での定量的な観光客数・宿泊者数・流入調査（どの都道府県から来町しているか）、移動経路などの研究やデータ収集等を行っているか？

答 **町長** 本町では現在、県や観光協会と連携し、月別の観光客動態や大まかな推計データの把握に努めておりますが、議員ご指摘の「都道府県別の流入元」や「町内の移動経路」といった詳細な周遊行動調査につきましては、網羅的・継続的なデータ収集を行うには至っていないのが実情です。今後は「どこから来て、どのように町内を移動しているか」という一歩踏み込んだ動態分析、国や県が提示する各種デジタル観光統計データ（ビッグデータなど）の効果的な利活用を検討し、より精緻（せいち）な動態の可視化に努め、効果的な観光施策の立案へとつなげていく。

持続可能な観光まちづくりへ

長和町観光振興計画策定委員会の立ち上げは？

10月に発会式を計画

問 ６月の一般質問でもしている「長和町観光振興計画（案）」骨子についての進捗状況の質問です。令和９年度以降から本格的な事業運用の開始と答弁いただいている。長和町観光振興計画策定委員会の立ち上げ・ワーキンググループ設立の具体的なスケジュールをお教えください。

答 **産業建設課長** 一般社団法人長野県観光機構による「持続可能な観光地づくり推進事業モデル地域」に、県内６地域の一つとして認定を受けることができ、今後３年間の伴走支援をいただくことになり、10月に長和町観光振興計画策定委員会の発会式および「持続可能な観光まちづくり」についての、共通認識と理解を得るための勉強会を始めたい。勉強会を実施した後、策定委員の中よりワーキンググループを立ち上げ、観光振興計画骨子を基に、長和町の観光に関する議論を重ね、問題点の把握、また今後の取り組み方についての案を策定委員会に答申していきたいと考えている。

長和町観光振興計画づくりの進め方

①	②	③	④	⑤
県のモデル地域に認定 県内6地域の1つ 3年間の伴走支援	10月 策定委員会の 発会式・勉強会	ワーキング グループを 立ち上げ	骨子をもとに 議論し、 問題点を把握	策定委員会に 答申

産業建設課長の答弁より



龍野 一幸 議員

防犯対策について

防犯カメラの必要性について町の見解は

防犯環境強化には必要不可欠な設備

問 当町には見守り用の防犯カメラが8か所しかない。全国的に巧妙かつ多様化する犯罪は当町でも起こりうる。町として必要性をどう捉えているか。

答 総務課長　町民の安全・安心を守るための防犯対策は町政における重要課題の一つと認識している。防犯カメラは犯罪抑止や事案の早期解決に大きく寄与する有効な手段である。一方、プライバシー侵害にならないよう配慮が必要。防犯環境をより強固なものとするためには必要不可欠な設備であると捉えている。

問 必要不可欠であれば、なぜ町は設置推進もしくは促進しないのか。本年5月、県は防犯に関して「長野県安全で安心なまちづくり指針」を発表した。指針中に犯罪の起きにくい環境を作ることが重要として「防犯環境設計」推進が明記されている。そして防犯カメラの設置も重要な取り組みとしている。町の今後の方向性を伺う。

答 犯罪抑制のために「防犯環境設計」や「犯罪機会論」を防犯対策に組み込むことは必要と認識している。これまで防犯灯や見守り用防犯カメラの設置等を進めてきたが、今後は県の指針や防犯理論も参考に、検討していく。

問 防犯カメラ設置及び運用ルールはどうなっているか。

答 見守り用防犯カメラに関しては設置・運用要綱は制定している。一方、自治会や区等の団体の設置・運用要綱は未策定の状況。安全とプライバシーの保護の観点から、今後、ガイドライン等の必要性を検討していく。

問 町民に犯罪被害等発生の情報はいち早く伝達すべきだが、それ以前に、町民が連絡しやすい体制、連絡しなければならない、という仕組み構築が必要と考えるが。

答 町内で発生した犯罪被害や不審者情報などをいち早く把握し、被害の未然防止や拡大防止には、町民からの迅速な情報提供と、誰もが連絡しやすい体制づくりが重要であると認識している。現状、いつでも受け付ける体制ではあるが、長野県警察が提供している公式アプリ「ライポリス」がある。事件・事故の情報提供、逆に身近なエリアの事件・事故情報がマップ上で視覚的に確認できる機能がある。このアプリが活用できるよう町民の皆様に周知を図っていく。



長野県警察公式アプリ「ライポリス」

長和町の防災について

住宅の感震ブレーカー設置・耐震改修補助は

感震ブレーカーについては検討を続けたい



城内たき子
議員

問 令和7年6月議会で質問された、地震を感知すると自動的にブレーカーを落とす感震ブレーカーの設置補助は検討されたか。政府は普及推進に力を入れているが。

答 **町長** 地震火災を防止するのに効果的な感震ブレーカーだが、補助制度については他自治体の動向を見ながら検討を続けたい。

問 昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震診断や耐震改修工事は進んでいるか。阪神・淡路大震災で旧耐震基準の木造住宅被害が大きかったことから、自治体の補助制度が本格化したが。

答 **住民生活課長** 対象住宅の耐震診断は、申請者の費用負担がない。耐震改修については改修工事の80％、最大115万円の補助がある。平成22年度からの事業開始以来、耐震診断が24戸、うち改修したのは1戸である。約1500戸が耐震基準を満たしていない住宅と思われる。

問 改修に踏み切れない人が今できることは何か。町ができることは何か。

答 耐震診断、改修についての相談に対応していきたい。町の広報やホームページで補助事業について周知していきたい。

運転免許証返納後の交通手段について

ながわごんの大屋駅前行きは現時点で延伸はない

問 ながわごんの町外乗降ポイントに大屋駅前を加えられないか。煩雑な乗換をしなくても鉄路につながり、行動範囲が広がる。

答 **総務課長** 1デマンド当たりの運行時間が長く、予約が取りにくくなることや、利用者数減少の課題があるので、現時点で大屋駅前を乗降ポイントに設定する考えはない。

問 ライドシェアについて町はどのように考えているか。

答 タクシー不足の解消や利便性の向上にメリットがある。一方で安全性や事故時の補償問題など課題も多い。まずはながわごんの利便性の向上に努めたい。

問 いわゆる交通弱者の方の橋渡しとなる、町の地区担当職員制度についてもっと周知しても良いのでは。

答 **総合政策課長** 本制度は町への相談取次ぎや各種証明書類の代理取得など町民と町の橋渡し役を担っている。制度については広報を配布したり、各区での回覧を行ったりしている。今後も制度の周知を進めたい。

木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助

対象　昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅

耐震診断	耐震改修
自己負担なし	工事費の80% 最大115万円

平成22年度からの実績
耐震診断　24戸
うち改修　1戸

耐震基準を満たしていないと思われる住宅
約1500戸

住民生活課長の答弁より



阿部由紀子 議員

高齢者の買い物支援と長和町わくわく商店街の可能性について

移動、交流、居場所も含めた買い物支援を

楽しく買い物ができ、交流の場となるような情報提供をしていきたい

問 買い物に行けない理由は人によってさまざまである。色々なケースに対応できる買い物の仕組みが必要だと思うが、現在、長和町における買い物支援にはどのようなものがあるか。

答 **保健福祉課長** デマンドバス「ながわごん」による送迎のほか「自宅への宅配サービス（マルシェ黒耀、ネット通販、生協等）」「移動販売車による移動スーパー」「介護保険の訪問介護（ヘルパーサービス）による買い物支援」「社協のささえあいサポートのボランティアさんによる支援」「ご近所の方や子どもさんなどご家族による買い物支援」などである。

問 先日、山ノ内町議会議員が長和町を訪れ高齢者の買い物支援について意見交換を行った。山ノ内町では、「わくわく商店街」という取り組みが行われており、これは買い物に不便を感じている高齢者を対象に、地域の商店が会場に出店し、実際に商品を見て買い物ができる場と送迎を組み合わせた取り組みである。（P26参照）公共交通を使った普段の買い物もよいが、買い物だけでなく、人と交流したり、安心して過ごしたりできる場所づくりにつながるような仕組みを考えてみてはどうか。

答 地域の「通いの場」に楽しく買い物ができ、交流の場となるような移動スーパーや、「ながわごん」を利用した直売所への移動の情報提供を行っていきたい。

交通の空白時間を支える待合・滞在場所について

既存施設を活用し誰もが安心して過ごせる場所を使いやすい施設になるよう、検討してまいりたい

問 上田市の武石地域総合センターは誰でも休憩できる共用スペース、図書室、学習室、幼児が遊べる場所などが設けられている。長和町の中高生も学校帰りにこの施設を利用し、保護者が迎えに来るまで過ごしていると聞くが、長和町にも家族が迎えに来るまでの間、雨や雪、暑さや寒さを避け、トイレも利用でき、誰もが安心して過ごせる場所が必要なのではないか。

答 **総務課長** 参考になることもあると思うので、実際に見学、視察に伺いたいと思います。





武石地域総合センターのコミュニティホール（上）と学習室（右）

議会活動報告

■上田地域広域連合議会 行政視察① 一宮斎場

斎場の老朽化に備え先進施設を視察



Harada

7月9日（木）、一宮斎場（愛知県）を視察しました。

なぜ斎場の視察かというと、大星斎場が昭和46年建設で今年で55年経過し、依田窪斎場も平成7年建設で31年が経過し、老朽化と火葬場に来た人が顔を合わせる作りになっており、プライバシーが保護されないことより、ごみ処理施設の建設に見通しが立ったことから次は斎場の整備とのことで視察しました。今回は人口が37万人の一宮市ですが、先進的な作りになっており炉が13、お別れ室（前室）4室、見送りホール2室、収骨室4室、待合室6室、霊安室1室、駐車場92台と動物炉1とのことでした。今広域で運用している2か所をどうする、いつやるとのことは未定ですが、今後視察や検討を重ねて近い将来に建設が見込まれます。

（報告：原田恵召議員）

■上田地域広域連合議会 行政視察② 木曽病院

通えない人に医療を届けるオンライン診療



Tafuku

「木曽圏域におけるオンライン診療」

行政視察2日目の7月10日（金）、長野県立木曽病院で濱野英明病院長から「木曽圏域におけるオンライン診療」の実施状況をお聞きしました。

木曽地域は、高齢化率が県平均より10ポイント先行し、今後、外来受診できない方の増加が予想されます。また、人口10万人当たりの医師数は、県内の10医療圏中で最低です。

オンライン診療とは、医師―患者間において、情報通信機器を通じて、患者さんの診察及び診断を行い、診断結果の伝達や処方箋の発行などの診療行為をリアルタイムに行う行為で、交通インフラが不十分な地域や高齢化・過疎化のため、受診が困難な患者さんへの医療の提供が可能になります。

現在実施しているオンライン診療は、①巡回診療～令和5年9月から開始し、隔月で実施。②グループホーム訪問診療～令和5年度は3か月に1回、現在は隔月で実施。③小児在宅訪問診察～令和6年7月から隔月で実施。④産婦人科診療～令和7年2月から開始し、定期的に実施。

（報告：田福光規議員）

■県町村議会議員研修会

問われる「決断力」と「意識改革」


Ogawa

7月13日（月）、松本市キッセイ文化ホールにおいて町村議会議員研修会が開催されました。研修では、武庫川女子大学　経済学部教授の金﨑健太郎氏による「地方財政の課題と議会に求められる役割」と、上智大学　法学部教授の三浦まり氏による「ハラスメントの根絶に向けて」の講演が行われました。

金﨑氏の講演では、人口減少と財政難により、自治体が全サービスを担う運営は限界にきていると指摘されました。今後の議会には、痛みを伴う事業や施設の取捨選択から逃げず、現実に即した対応を主導していく役割が求められるとのことでした。

三浦氏の講演では、議会内のハラスメント問題が提起されました。無自覚な偏見や昔ながらのコミュニケーションがハラスメントにつながることを自覚し、議員一人ひとりが自身の行動を見直す必要性が強調されました。

講演を通じ、我々議員も苦渋の決断を強いられる厳しい時代であることを自覚して歩んでいく必要があると共に、誰も不快な思いをしないコミュニケーションのあり方を改めて考えていく必要があると認識しました。

（報告：小川法樹議員）



■マウント長和懇談会

新たな事業改革の推進に期待


Takada

7月27日（月）株式会社マウント長和と町議会との懇談会が開催されました。

令和7年度の売り上げ実績報告と令和8年度の夏季営業計画、施設使用料納入計画の報告が行われました。来場者数5万7981人（前年度比94％）、売り上げ実績2億3086万8千円（前年度比83％）となり、前年割れとなっています。昨年からレストランの委託運営となりその分の売り上げ減少の要因となってはいますが、シーズン序盤の雪不足に悩まされた一年でした。気候変動や地球温暖化の影響は今後更に大きくなることが予想される中、スノーシーズン以外の事業売上を確保していく必要があります。夏季営業による事業計画の更なる充実を図り、新たな試みを早急に推進していくスピード感を持って売上改善を目指していただきたいと思いました。

（報告：髙田傑議員）

■長和町振興公社懇談会

温泉施設の健全な経営を求む


Ogino

7月27日（月）、株式会社長和町振興公社と町議会との懇談会が開催されました。

振興公社より令和7年度の実績と令和8年度4月から6月の実績、令和8年度予算の報告が行われました。二つの温泉には合計3236万3千円の指定管理料が町から支払われています。コロナ禍による一時期の売り上げ減少からは脱却する様子が感じられますが、経営の改善には厳しい状況が続いています。国際情勢の悪化に伴う燃料及び諸物価の上昇も経営に影を落とす大きな要因になっています。とはいえ町の財政も厳しさが進む中、福祉の観点から多額の指定管理料を支払い続けるのも大変厳しい状況です。

温泉施設のあり方検討委員会の設立を社長が求めていますが、何を検討の議題のたたき台とするのか抜本的な経営改善の施策を具体的に示していただきたいと思いました。地域おこし協力隊の川口隊員による活動報告もあり、他町村の温泉施設の現状について調査され、長和町の温泉施設に関する施策のアイディアも教えていただきました。経営改善に活かしていただきたいと思います。

（報告：荻野友一議員）

■山ノ内町視察受入

いくつになっても、買い物を楽しめる町へ



Abe

7月30日（木）、山ノ内町議会社会文教常任委員会が、高齢者の買い物支援をテーマに長和町を視察しました。町からはデマンドバスの運行、社会福祉協議会からは「ささえあいサポート」と、担い手の高齢化で買い物などの送迎が難しい現状が説明されました。

利用者には「自分の目で見て選びたい」という思いがあり、移動販売や配達だけでは行き届かない場合もあります。意見交換では、山ノ内町の「わくわく商店街」について説明がありました。地元商店が商品を持ち寄り、高齢者が送迎車を利用して買い物できる取り組みです。社協、商工会、ボランティアセンターが連携し、お茶を飲んで交流する場にもなっています。地元の小学生が高齢者の買い物かごを持ち、話し相手にもなったそうです。

私も9月議会の一般質問でこの取り組みに触れ、担当課や社協の皆さんと現地を視察することを提案しました。実現し、長和町の買い物支援を考える機会につながればと思います。

（報告：阿部由紀子議員）



山ノ内町議会議員による視察

■依田窪医療福祉事務組合・議員懇談会

病院と老健の存在意義は



Tatsuno

8月28日（金）、依田窪病院にて依田窪医療福祉事務組合と議員との懇談会が開催されました。城下院長から、赤字が20年続く危機感、閉院・撤退の最悪のシナリオを回避すべく地域医療の今後を、現状と今後の推移予測を交え説明をいただきました。体質と仕組みを変えることに傾注され、医療の質向上を柱に人口減少に負けない職場環境で、離職率は1・1%、多職種連携強化が実施されております。

老健「いこい」との一体化運営では、病院での治療から生活機能回復を目指したリハビリ、そして在宅までの連携強化で、住民の安全・安心、利便性向上に向けて取り組んでいます。病院と老健、隣接する2施設があるこの地域は恵まれた環境だと言えます。地域にとっての必要性や役割を認識した時、その存在意義を感じます。

病院の経営収支は大きく改善され、赤字解消に大きく近づきました。が、「物価高騰と人事院勧告に伴う人件費の上昇は想定外であった」とのこと。その中、地域の基幹病院として、総合診療・低侵襲手術導入など、新たな取り組みが多数始まっております。地域を思い、支えてくれている病院です。「あってくれてありがとう」そう言いたい。健康な方でも体調に不安があったら、まず総合外来へ。一人ひとりの利用が病院経営を支えます。

（報告：龍野一幸議員）

■依田窪医療福祉事務組合議会

地域医療を支える依田窪病院 経営改善と連携を推進



Isayama

依田窪医療福祉事務組合議会で、令和7年度の決算と運営状況が報告されました。

9月25日（金）、同組合議会第2回定例会が開かれ、決算認定5件と報告事項2件が提出されました。

依田窪病院は、入院件数が前年度より4740件増加する一方、外来は2073件減少しました。和田診療所を含む病院事業会計の純損失は約1億6977万円で、前年度より約1億3039万円縮小しました。

他の病院からの転院患者の受け入れや、病床の効率的な運用による入院収益の増加が主な要因です。

老人保健施設「いこい」などの3特別会計はいずれも黒字となりました。また、武石診療所には内科医師が週3回、診療支援を行っています。地域の医療・介護を支える役割を維持するため、持続可能な運営と関係機関との連携が引き続き重要です。

（報告：諫山三武議員）



議会の様子

■上田市長和町中学校組合議会



Jyonai

学びを支える学校環境の整備を進める

9月25日（金）、令和8年上田市長和町中学校組合議会9月定例会が開催されました。令和7年度決算等について審議を行い、3件全ての議案が全員賛成で可決されました。また専決処分した令和8年度依田窪南部中学校空調設備設置工事（1期）請負契約が承認されました。

■令和7年度上田市長和町中学校組合一般会計決算について

歳入1億3979万8千円、歳出1億3378万5千円、差引残額601万3千円で、市町の負担割合は上田市39・66％、長和町60・34％（令和6年10月1日の生徒数の割合で算出）です。

■令和8年度一般会計補正予算について

既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ507万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億2826万4千円とする。主な内訳は人件費、いじめ問題調査委員会（4人）経費、空調設備交換・修繕、照明器具工事に係る委託料です。



中学校組合議会の議員たち

■上田市長和町中学校組合体育施設使用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

体育施設使用時間、照明使用料を改定します。

（報告：城内たき子議員）

令和７年度上田市長和町中学校組合一般会計歳出決算概要（単位：千円）

款	項	令和７年度	令和６年度	前年比	主な内訳
議会費		163	167	△4	
総務費	総務管理費	1,559	940	619	電話回線増設
	監査委員費	42	43	△1	
教育費	教育総務費	12,935	9,639	3,296	事務局職員人件費
	中学校費	106,572	84,658	21,914	給食関連人件費
					設備設計改修委託料
公債費		12,514	14,659	△2,145	
予備費		0	0	0	
歳出合計		133,785	110,105	23,680	

町の財政、これからどうなる？

財政推計



原田 恵召　議長

★原田議長が「長和町財政推計」を解説します

Q1 財政推計って何？

A1 町の収入（歳入）と支出（歳出）がこの先どうなるかを、一定の条件を置いて見積もったものです。今回は総合政策課が令和8年3月にまとめたもので、対象は一般会計、期間は令和8年度から17年度までの10年間です。

決定事項ではありません。「この条件で進めると、町の財布はこうなる」という見通しです。

唐突に降って湧いた話のように感じる方もいるかもしれません。しかし議会は以前から、こうした見通しを示すよう町に求めてきました。ようやく示されたのが今回の推計です。

推計の全文は町ホームページで見られます

Q2 推計で何がわかったの？

A2 町の「貯金」にあたる財政調整基金は、令和8年度末の約6億5千万円から、14年度末には約7千万円まで減る見込みです（図1）。

しかもこの数字は、物件費などを最大で35％削り、一部の施設使用料を30％値上げするといった厳しい見直しを、すでに見込んだうえでのものです。推計自身も「基金は有限であり、毎年度取り崩していけば、いつかは枯渇する」と述べています。

議会としても厳しい結果は予想していましたが、数字で示された今、どう乗り越えるかを考えなければなりません。

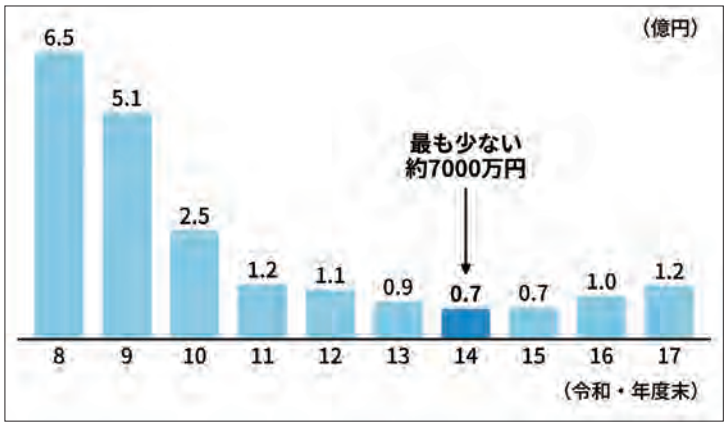


図1　財政調整基金の残高の見通し（各年度末）

※物件費などの削減や使用料の値上げを見込んだ推計値です。令和15年度以降は取り崩さずに済む見込みです。
出典：長和町財政推計（令和８年３月　総合政策課）

Q3 なぜ蓄えが減ってきたの？

A3 合併後しばらくは、地方交付税に合併の特例（合併算定替）があり、財政は比較的良好でした。特例の縮小により、平成29年度からは財政調整基金を取り崩してやりくりしています。町の歳入のおよそ半分は地方交付税なのです。

人件費や物件費の負担も重く、この二つだけで歳出の約4割を占めています。加えて、依田窪医療福祉事務組合への負担に毎年1億円を充ててきた基金が底をつきつつあり、令和10年度からは財政調整基金で賄う見込みです。合併から20年、これまでの財政運営が十分に計画的だったのか、議会として検証が必要です。

Q4 推計にはどんな見直しが入っているの？

A4 主な条件は下の表のとおりです（図3）。個々の値上げや統廃合が決まったわけではありません。

Q5 どうやって歳入を増やすの？

A5 財政を立て直すには、歳入を増やし、歳出を減らすことが必要です。歳入では企業誘致などによる法人税の増加、ふるさと納税の増額（返礼品の種類を増やしたり高価な品を加えたりすること）などが考えられます。10年後には1億2千万円まで増額する推計です（図2）。

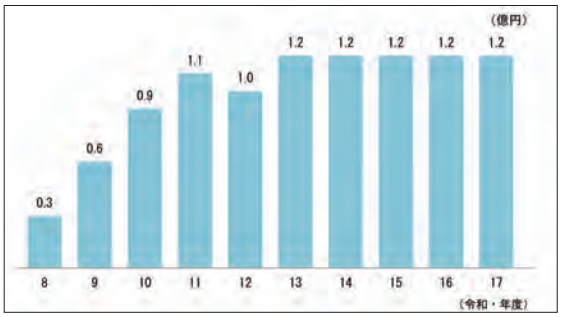


図2　ふるさと納税寄附金の見込み

Q6 歳出はどう削減するの？

A6 歳出では、民間委託や業務の見直しに加え、職員数を減らすことや勤務時間を短くすることなど、まず役場の中でできることを進める必要があります。そのうえで、住民サービスの低下を最小限に抑えながら、どこを見直すのかを考える時です。

例えば、小学校や保育園が統合されれば、どれだけ経費が浮くのか。町内に2つある温泉施設（やすらぎの湯・ふれあいの湯）を一つにすれば経費は減りますが、利用する方への影響をどう小さくするかが問われます。足湯が住民のための施設になっているのかも考える必要があります。和田診療所も、閉鎖すれば経費は減りますが、今利用している方には不便になります。今あるものを一度ゼロベースで見直さなければ、何も変わりません。

項目	見込んでいる内容
使用料・手数料	令和10年度から、一部の施設使用料・手数料を30%、住宅使用料を15%値上げ
人件費	新規採用を抑え、会計年度任用職員の一部退職を見込む（職員数216人→206人）
物件費・補助費等	令和7年度当初予算と比べ、9年度25%減、10～12年度30%減、13年度以降35%減
指定管理料	令和9年度から、3年ごとに10%減

図3　計画の見直し項目
※依田窪医療福祉事務組合・広域連合への負担金は、削減の対象外です。



広報11月号にも財政推計の記事が掲載されています。併せてご覧ください。

★語句解説★

合併算定替：合併後の一定期間、地方交付税を旧町村ごとに計算して合算する特例。

物件費：消耗品、光熱水費、委託料など。

補助費等：一部事務組合などへの負担金や、各種団体への補助金。

Q7 私たちにできることは？

A7 負担が増えることや、身近なサービスが変わることは、誰にとっても困ることです。それでも、人口が減り地方交付税も減っていく中で、今のやり方をそのまま続けることは難しくなっています。

町は選択肢と根拠を示し、議会はそれを確かめ、住民の皆さんは暮らしの実感を声にする。どこまでなら我慢できるのか、何は譲れないのか。お互いに自分のことだけを言うのではなく、町が生き残る道を一緒に考えましょう。

次の議会報告懇談会は、この財政の問題を中心テーマにします。発想の転換や、民間委託による経費の節減など、皆さんのご意見をお聞かせください。ご都合をつけて、ぜひお越しください。議会報告懇談会に来られない方は、議会事務局または議員に意見をお寄せください。

町のお金、推計ではこうなります

令和8年度 → 令和17年度の見込み

① 人口が減る

令和8年度 **5,077人** ▶ 令和17年度 **4,388人**

② 入るお金が減る

歳入 令和8年度 **約60億円** ▶ 歳入 令和17年度 **約54億円**

うち地方交付税 約31億円→約28億円

③ 貯金で補う

財政調整基金を **取り崩し** ▶ 令和8～14年度の合計 **約9億8千万円**

令和15年度以降は取り崩さずに済む見込み

④ 貯金が減る

令和8年度末 **約6億5千万円** ▶ 令和17年度末 **約1億2千万円**

財政調整基金の残高
最少は令和14年度末の約7千万円

この推計の前提

一部を除く物件費や補助費等を、令和7年度当初予算より25～35%減らす前提で作られています。それでも、貯金は減っていく見込みです。

出典：長和町財政推計（令和8年3月 総合政策課）

懇談会で考えたい3つの問い

■暮らしの中で、特に守りたいサービスは何ですか。
■施設や事業の運営で、工夫できることはありますか。
■負担とサービスのバランスを、どう考えますか。

議長のつぶやき

一般質問については、「質問が重複している」「台本の読み合わせではないか」といった声があります。現在は、一般質問の通告期限の数日前に事前会議を開き、質問が重複する場合は、その内容を確認しています。同じ質問事項でも、内容や視点が異なれば認めています。

また、通告後は担当課と打ち合わせを行い、答弁の内容も確認しています。その場で応酬する形式ではありませんが、あいまいな答弁を避け、双方が趣旨を理解したうえで質疑を行うことで、再質問や再々質問は少なくなっています。

なお、質疑の際に「ありがとうございます」「よろしくお願いします」といった言葉は使わないのが通例です。

令和8年度
第2回

議会報告懇談会 &ディスカッション



町のお金について議員と語ろう！

予約不要です。お気軽にお出かけください。
みなさまのご参加、心よりお待ちしています。

2026
11/14
土曜日

14:00-16:00
長和町役場1階 町民ホール



前半 「令和７年度長和町一般会計決算」について、町民の皆様に報告し、ご意見を伺います。

▼

後半 今年度、公開された「財政推計」をもとに「町のお金の使い方」というテーマについて語り合います。

ながわまち 議会だより
第84号
令和8年（2026年）11月1日発行

長和町 あの人を訪ねて

— 第30回 —

広報広聴常任委員会が町民の皆さまを訪ねて、意見や活動をお聞きします。



両角（もろずみ） 瞳（ひとみ） さん

トキハナヨガコミュニティ代表
（古町・上町第1）

略歴・活動

上田市内の病院で作業療法士として13年間従事。「一生自分の足で歩き、好きな物を食べ、好きな場所に出かけられる」そんな心と身体作りをテーマに町内でヨガ教室を開催。

問 長和町ではどんなお仕事をされていますか。

答 主に2つの仕事をしていて、1つはヨガ教室で、毎週土曜日の朝に古町にあるお寺様の一室で、毎週木曜日のお昼に立科町のカフェで開催しています。2つ目は、町内で作業療法士として保育園児や小学生のお子様に対し、運動や学習面の指導を行っています。

問 なぜヨガ教室を始めたのですか？

答 子どもの頃から、【年齢を重ねてからも元気で楽しく暮らせること】にとても興味がありました。リハビリの仕事をしていた時に、病気やケガのために歩けなくなったり、好きなことができなくなってしまったり……そんな方にたくさん出会いました。

地域で楽しく予防ができる場があれば、「一生自分の足で歩き、好きなものを食べ、好きな場所に行ける身体作り」ができると思い、独立しヨガ教室を始めました。

綺麗な姿勢を作ると、「肩こりや腰痛がある」「膝が痛い」「いつも疲れている」といったお悩みも緩和していきます。現在、長和町・立科町合わせて40名程度の生徒さんが自分のペースで通ってくださっています。

問 今後、挑戦したい夢などがあれば教えてください。

答 肩こりや腰痛がある、身体が痛い、いつも疲れているといった不調があるのは、年齢を重ねると仕方ないと思われる方が多いですが、正しい身体の使い方を身につけ、適度に筋肉をつければ、猫背姿勢の人も背筋がすっと伸び、年齢に関わらず、不調が自然と少なくなっていきます。しかし、意外と正しい身体の使い方を教えてくれる場所は少ないのが現状です。一人ひとりが自分に合った運動習慣をつけ、自分の好きな仕事や趣味、旅行などを一生楽しめるといったことが当たり前になる、【健康寿命】の長い長和町を作ることに貢献していきたいです。

お問い合わせ先：
080-1051-1742

長和町議会議員から町民の皆様へ

議会から町民の皆様へのお知らせや議員の考えなどを掲載しています。今号は、田福 議員です。

▼9月議会の一般質問では、私を含めて3人の議員が町の財政改革を取り上げました。今後の町の最大課題となると思います。▼10月は、議会の行政視察を予定していますが、社会文教常任委員会は、千葉県の大網白里市の視察を行います。▼大網白里市は、千葉県の中部に位置し、東は太平洋に面した人口4万6千人の市です。令和2年より「財政健全化に向けた緊急的な取り組み」を行い、大きな成果を上げています。当町の財政改革に貴重な教訓が得られるような行政視察となることを期待しています。

ながわまち
議会だより
広報広聴常任委員会

委員長 龍野 一幸
副委員長 諫山 三武
委員 田福 光規
佐藤 恵一
阿部由紀子